



発行 新潟県

第 17 号
令和元年7月2日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 202 新潟県防災行政無線運用規程の一部改正（管財課）
- 203 救急病院等の指定（医務薬事課）
- 204 共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出（水産課）
- 205 保安林の指定解除（治山課）
- 206 土地改良区役員の就任届（農地計画課）

公 告

一般競争入札の実施（情報政策課）

病院局公告

- 看護師学生（3年課程）の募集（病院局総務課）
- 看護師学生（2年課程）の募集（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

人事委員会公告

- 令和元年度新潟県職員採用試験（高校卒業程度）及び新潟県市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験の実施（人事委員会事務局総務課）
- 令和元年度新潟県警察官 A（大学卒業者）採用試験（第2回）及び警察官 B（大学卒業者以外）採用試験の実施（人事委員会事務局総務課）

正 誤

平成31年4月9日付け県報第28号主要目次及び告示第415号中（治山課）

告 示

◎新潟県告示第202号

新潟県防災行政無線運用規程（昭和50年5月新潟県告示第590号）の一部を次のように改正する。

令和元年7月2日

新潟県知事 花角 英世

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後			改正前		
別表（第3条関係） 1～5（略） 6 地方移動系無線局			別表（第3条関係） 1～5（略） 6 地方移動系無線局		
無線局所の種別	呼出名称	常置場所又は設置場所	無線局所の種別	呼出名称	常置場所又は設置場所
(略)			(略)		
基地局	すいぼう たいない だいに	(略)	基地局	すいぼう たいない だいに	(略)
基地局	すいぼう おくだい ない	新潟県新発田地域振興局 地域整備部奥胎内ダム管 理所			
(略)			(略)		
7 (略)			7 (略)		

◎新潟県告示第203号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

令和元年7月2日

新潟県知事 花角 英世

- 1 名称 立川総合病院
- 2 所在地 長岡市旭岡1丁目24番地
- 3 有効期間 令和元年10月1日から  
令和4年9月30日まで

◎新潟県告示第204号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第125条の6第3項において準用する第105条の2第3項の規定による次の区域内特定養殖業者の共済契約締結の申込み又は規約設定についての同意成立の届出は、同法第125条の6第1項に規定する要件に適合すると認めた。

令和元年7月2日

新潟県知事 花角 英世

- 1 区域  
加茂湖漁業協同組合の地区のうち吾潟の区域
- 2 区分  
かき養殖業
- 3 届出年月日  
令和元年6月12日

◎新潟県告示第205号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

令和元年7月2日

新潟県上越地域振興局長

- 1 解除に係る保安林の所在場所  
新潟県上越市大字夷浜字高ヶ濱96の3、97の4、98の2、99の3
- 2 保安林として指定された目的

飛砂の防備

- 3 解除の理由  
道路用地とするため

### ◎新潟県告示第206号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、見附市の刈谷田川土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和元年7月2日

新潟県三条地域振興局長

#### 1 就任

理事 三条市千把野新田106番地 渡邊 長榮

就任年月日 令和元年6月20日

## 公 告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その5）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月2日

新潟県知事 花角 英世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の名称

新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その5）の借上げ

##### (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

##### (3) 納入期限

令和元年9月30日（月）

##### (4) 納入場所

入札説明書による。

#### 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 令和元年7月2日（火）から令和元年7月16日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(2) 交付場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

(3) 問合せ等 入札説明書による。

#### 3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和元年7月30日（火） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

#### 4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（令和元年7月2日以降に発

行された納税証明書であって、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和元年7月22日(月) 午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班

ウ 提出方法 本人(法人にあっては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 令和元年7月25日(木) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

#### 6 入札手続等

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

##### (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

##### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式(その5)の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に110分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)。以下同じ。)に100分の10に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

#### 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

#### 8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その5）の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 10 その他

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

##### (2) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

## 病院局公告

### 看護師学生（3年課程）の募集について（公告）

令和2年度の新潟県立新発田病院附属看護専門学校看護師学生を次のとおり募集する。

令和元年7月2日

新潟県立新発田病院附属看護専門学校長 塚田 芳久

1 募集人員 40人（推薦10人程度含む。）

2 修業年限 3年

3 出願資格

#### (1) 推薦（公募）入学選考

本学を専願し、次のいずれにも該当する人

ア 令和2年3月に高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業見込みの人で、高等学校での学習において、全体の評定平均値が3.8以上の人

イ 卒業後、新潟県内の施設に就職する意思がある人

#### (2) 一般入学選考

次のいずれかに該当する人

ア 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）を卒業した人又は令和2年3月卒業見込みの人

イ 学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人  
なお、学校教育法施行規則第150条第7号により出願する場合は、出願前に審査を受ける必要があるため、学校に問い合わせること

4 出願受付期間

#### (1) 推薦（公募）入学選考

令和元年10月7日（月）から令和元年10月11日（金）まで  
（郵送の場合は10月11日（金）の消印まで有効）

#### (2) 一般入学選考

令和元年12月5日（木）から令和元年12月11日（水）まで

(郵送の場合は12月11日(水)の消印まで有効)

## 5 出願書類等

## (1) 推薦(公募)入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書
- カ 高等学校卒業見込み証明書
- キ 学校長の推薦書(所定の用紙)
- ク 入学考査料 9,600円
- ケ 返送用封筒

## (2) 一般入学選考

- ア 入学願書(所定の用紙)
- イ 受験票(所定の用紙)
- ウ 履歴書(所定の用紙)
- エ 写真(願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの)
- オ 高等学校の調査書(卒業後5年以上経過した人は不要)
- カ 高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
- キ 入学考査料 9,600円
- ク 返送用封筒

## 6 願書提出先

郵便番号 957-8588  
新潟県新発田市本町1丁目2番8号  
新潟県立新発田病院附属看護専門学校

## 7 入学試験

## (1) 推薦(公募)入学選考

- ア 試験期日 令和元年11月8日(金)
- イ 試験内容 小論文・面接
- ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

## (2) 一般入学選考

- ア 試験期日 一次試験 令和2年1月8日(水)  
二次試験 令和2年1月10日(金)
- イ 試験内容 一次試験 学科試験  
国語:国語表現・国語総合(古文・漢文を除く。)  
英語:コミュニケーション英語Ⅰ・コミュニケーション英語Ⅱ  
数学:数学Ⅰ・A(数学Aは場合の数と確率)  
二次試験 面接(一次試験合格者のみ)
- ウ 試験会場 新潟県立新発田病院附属看護専門学校

## 8 合格発表

## (1) 推薦(公募)入学選考

令和元年11月25日(月) 午前9時00分

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員と学校長に可否の通知をする。(発表当日発送)

簡易開示:令和元年11月25日(月)から令和元年12月24日(火)

## (2) 一般入学選考

一次試験 令和2年1月9日(木) 午後3時00分

学校ラウンジ(2階)に合格者の受験番号を掲示する。併せて、合格者の受験番号を本校のホームページ(<http://www.shibata-ns.jp/>)に同日の午後3時00分以降に掲載する。

二次試験 令和2年1月17日(金) 午前9時00分

学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に可否の通知をする。(発表

当日発送)

簡易開示：令和2年1月17日（金）から令和2年2月17日（月）

- 9 入学時期  
令和2年4月上旬
- 10 出願・受験等についての問い合わせ先  
新潟県立新発田病院附属看護専門学校（電話 0254-22-2214）

---

### 看護師学生（2年課程）の募集について（公告）

令和2年度の新潟県立吉田病院附属看護専門学校の看護師学生を次のとおり募集する。

令和元年7月2日

新潟県立吉田病院附属看護専門学校長 須田 武保

- 1 募集人員 50人
  - 2 修業年限 2年
  - 3 出願資格
    - (1) 准看護師免許を得た後、3年以上業務に従事している准看護師又は令和2年3月までに免許取得後3年以上業務に従事する見込みの准看護師
    - (2) 高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）卒業（学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した人と同等以上の学力があると認められる人を含む。以下同じ。）若しくは令和2年3月高等学校卒業見込みの准看護師又は高等学校卒業若しくは令和2年3月高等学校卒業見込みで令和2年3月准看護師免許取得見込みの人  
なお、学校教育法施行規則第150条第7号により出願する場合は、出願前に審査を受ける必要があるので、学校に問い合わせること
  - 4 出願受付期間  
令和元年12月9日（月）から令和元年12月18日（水）まで  
（郵送の場合は12月18日（水）の消印まで有効）
  - 5 出願書類等
    - (1) 入学願書（所定の用紙）
    - (2) 受験票（所定の用紙）
    - (3) 履歴書（所定の用紙）
    - (4) 写真（願書提出前6か月以内に写した正面上半身脱帽で、指定する大きさのもの）
    - (5) 資格証明書
      - ア 准看護師免許証の写し（最寄りの保健所で原本と相違ない旨の証明を受けたもの）  
なお、入学願書の提出時に准看護師免許を取得していない人は、入学時に准看護師免許証又は准看護師籍登録証明書を提出する。
      - イ 高等学校を卒業していない准看護師の場合、准看護師として3年以上業務に従事した就業証明書又は就業見込み証明書
      - ウ 高等学校を卒業又は卒業見込みの准看護師の場合、高等学校卒業証明書又は卒業見込み証明書
  - (6) 調査書  
准看護師養成所の調査書（成績証明書を含む。）又は高等学校衛生看護科の調査書
  - (7) 入学考査料 9,600円
  - (8) 返送用封筒
- 6 願書提出先  
郵便番号 959-0242  
新潟県燕市吉田大保町32番60号  
新潟県立吉田病院附属看護専門学校
- 7 入学試験
  - (1) 試験期日 令和2年1月15日（水）
  - (2) 試験内容  
国語：国語総合（古文・漢文を除く。）  
看護全般（准看護師試験の科目範囲とする。）  
作文

- (3) 試験会場 新潟県立吉田病院附属看護専門学校
- 8 合格発表  
令和2年1月20日(月) 午前9時  
学校正面玄関に合格者の受験番号を掲示するとともに、受験生全員に合否の通知をする。(発表当日発送)  
簡易開示：令和2年1月20日(月)から令和2年2月19日(水)
- 9 入学時期  
令和2年4月上旬
- 10 出願・受験等についての問い合わせ先  
新潟県立吉田病院附属看護専門学校(電話 0256-93-3485)

---

#### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、パソコン端末について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和元年7月2日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

#### 1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

パソコン端末 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和元年9月30日(月)

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「文具事務機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線115

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和元年7月12日(金)午後5時00分

#### 4 入札、開札の日時及び場所

令和元年7月16日(火)午前10時30分

新潟県立十日町病院 外来棟3階講堂

#### 5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

人事委員会公告

令和元年度新潟県職員採用試験（高校卒業程度）及び新潟県市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験の実施について（公告）

次のとおり新潟県職員採用試験（高校卒業程度）及び新潟県市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験を行う。

令和元年7月2日

新潟県人事委員会

委員長 鶴 巻 克 恕

1 試験職種・採用予定人員等

区分	試験職種	採用予定人員	職務内容
高校卒業程度	一般事務	9人程度	知事部局、病院局、企業局、教育委員会等の本庁若しくは地域機関又は県立学校等で、各種施策の企画立案、予算・経理・庶務、地域振興、県税の賦課徴収、許認可等の様々な行政事務に従事する。
	警察事務	1人程度	警察本部又は警察署で、警察組織運営等に関する企画立案、会計・庶務、予算執行等の警察事務に従事する。
	総合土木	9人程度	知事部局又は企業局の本庁又は地域機関等で、公共土木施設や農業生産基盤等の整備・維持管理、企画立案等の業務に従事する。
	電気	3人程度	知事部局又は企業局の本庁又は地域機関等で、公営企業・情報通信施策の企画立案や発電所・工業用水道・排水機場等の維持管理の業務に従事する。
義務教育諸学校	学校事務職員A	23人程度	新潟市以外の県内の市町村立義務教育諸学校で、学校

事務職員			運営等に関する総務、学務、財務等の学校事務に従事する。
	学校事務職員B	2人程度	

2 受験資格

(1) 県職員採用試験（高校卒業程度）

平成10年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人

(2) 市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験

◎学校事務職員A

平成10年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人

◎学校事務職員B

平成元年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた人

(3) 次のいずれかに該当する人は受験できない。

ア 日本の国籍を有しない人

イ 成年被後見人又は被保佐人（準禁治産者を含む。）

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人

エ 県職員採用試験（高校卒業程度）については、新潟県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人

オ 市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験については、新潟県教育委員会から懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人

カ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

3 第1次試験

(1) 方法

ア 県職員採用試験（高校卒業程度。総合土木・電気以外）・市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験（A・B共通）

教養試験を高等学校卒業程度で行う。

作文試験を行う。ただし、第2次試験として評価する。

イ 県職員採用試験（高校卒業程度。総合土木・電気）

教養試験及び専門試験を高等学校卒業程度で行う。

◎教養試験は、公務員として必要な一般的な知識及び知能について、筆記試験（択一式）により行う。

(2) 試験日及び試験場

試験日	受付時間	試験場	
		受験地	場所
			所在地
令和元年9月29日（日）	午前9時から 午前9時30分まで	新潟市	新潟大学五十嵐キャンパス総合教育研究棟
			新潟市西区五十嵐2の町8050番地
		長岡市	県立長岡大手高等学校
			長岡市沖田2丁目357番地
		上越市	県立看護大学
			上越市新南町240番地
		佐渡市	県立佐渡高等学校
			佐渡市石田567番地

(3) 合格発表

令和元年10月10日（木）午後1時（予定）に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページ（<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>）に合格者の受験番号を掲示するほか、合格者に通知する。

4 第2次試験

(1) 方法

第1次試験合格者に対し、適性検査及び面接試験を行う。

(2) 試験日及び試験場

令和元年10月21日（月）から11月5日（火）まで（予定）のうち、第1次試験合格通知で指定する日に新

新潟県庁（新潟市中央区新光町4番地1）(予定)において行う。

(3) 最終合格者の発表

令和元年11月14日（木）午後1時（予定）に県庁1階の広報展示室前の掲示板及び新潟県職員採用案内ホームページ（<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>）に合格者の受験番号を掲示するほか、第2次試験受験者に結果を通知する。

(4) その他

受験資格の有無及び申込内容の真否について調査する。

5 試験の配点及び合格者の決定

最終合格は、第2次試験の結果に基づき決定し、第1次試験の成績は反映されない。

また、第1次試験、第2次試験にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、ひとつでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	試験	種目	配点※	基準
高校卒業程度 義務教育諸学校事務 職員（A・B共通）	第1次試験	教養試験（全職種共通）	100点	それぞれ正答率3割5分以上 （基準は目安であり、基準を 引き下げる場合がある。）
		専門試験（総合土木・電気）	100点	
	第2次試験	作文試験（総合土木・電気以外）	20点	11点以上
		面接試験（全職種共通）	130点	50点以上

※ 教養試験及び専門試験については、粗点（正答数）をそのまま用いるのではなく、当該種目の平均得点及び標準偏差等を用いて以下の方法で算出した標準点を用いており、受験者の点数は概ね0点～100点に分布する。

◎教養試験及び専門試験の標準点の算出方法

$$\text{標準点} = 15 \times (A - B) \div C + 50$$

A：ある受験者の粗点（正答数）

B：当該種目の平均得点

C：当該種目の標準偏差

6 合格から採用まで

(1) 最終合格者は採用候補者名簿に登載され、各任命権者が各職種の欠員の状況に応じて、採用を決定する。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。

なお、市町村立義務教育諸学校事務職員採用試験による採用は、新潟市以外の県内市町村職員として採用されるものであり、県職員として採用されるものではない。

(2) 採用は原則として令和2年4月1日であるが、欠員の状況により年間を通じ順次行うこともある。

(3) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。

7 給与

令和元年度新規学校卒業者の初任給（地域手当を含む。）は、一般事務、警察事務、総合土木及び電気（高校卒業程度）並びに義務教育諸学校事務職員で155,295円であった。

なお、このほか、期末手当、勤勉手当及び状況により扶養手当、通勤手当、住居手当等が支給される。

8 受験手続

(1) 受験案内の配布等

受験案内は、人事委員会事務局、地域振興局等で配布するほか、新潟県職員採用案内ホームページ（<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>）からダウンロードすることができる。

受験案内を郵便で請求する場合は、封筒の表にそれぞれの試験の種類に応じ「高卒程度試験請求」又は「学校事務試験請求」と朱書きし、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒（角形2号）を同封の上、郵便番号950-8570 新潟県庁内新潟県人事委員会事務局に請求すること。

(2) 申込みの方法

原則として、新潟県職員採用案内ホームページ（<http://www.pref.niigata.lg.jp/jinjii/saiyou2.html>）から電子申請で申し込むこと。（申請に当たっては、新潟県職員採用案内ホームページに掲載してある「電子申請受験申込者ガイド」に従うこと。なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。）

電子申請で申し込むことができない場合は、8月20日（火）午後5時15分までに人事委員会事務局総務課任用係（025-280-5538）まで連絡すること。

(3) 受付期間

- ・電子申請により、令和元年7月2日(火)から8月30日(金)まで受け付ける。
- ・電子申請の場合、8月30日午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。

令和元年度新潟県警察官A(大学卒業者)採用試験(第2回)及び警察官B(大学卒業者以外)採用試験の実施について(公告)

次のとおり新潟県警察官(巡査)の採用試験を行う。

令和元年7月2日

新潟県人事委員会

委員長 鶴巻克恕

1 試験職種・採用予定人員・受験資格

試験職種	採用予定人員	受験資格
男性警察官A	3人程度	平成元年4月2日以降に生まれた人で、次のいずれかに該当する人 ア 学校教育法による大学(短期大学を除く。)を卒業した人又は令和2年3月31日までに卒業する見込みの人 イ 新潟県人事委員会がアと同等と認める人(以下に掲げる内容に該当する人又は令和2年3月31日までに該当する見込みの人) ・外国において、学校教育における16年の課程を修了した人 ・大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された人 ・専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した人 ・防衛大学校、防衛医科大学校、水産大学校、海上保安大学校、気象大学校大学部を卒業した人 ・職業能力開発総合大学校総合課程(長期課程)を修了した人
女性警察官A	1人程度	
男性警察官B	52人程度	平成元年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた人。
女性警察官B	10人程度	ただし、警察官Aの受験資格に該当する人を除く。

男性警察官B採用試験の第1次試験は、新潟県が東京都(警視庁)と共同で実施するもので、申込みの際に志望先として新潟県、東京都(警視庁)のいずれかを選択できる。ただし、東京都(警視庁)を第1志望とした場合は、新潟県を第2志望とすることはできない。

2 職務内容

個人の生命・身体及び財産の保護、犯罪の予防及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締りその他公共の安全と秩序の維持の任務に従事する。

3 欠格条項

次のいずれかに該当する人は、受験できない。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 成年被後見人又は被保佐人(準禁治産者を含む。)
- (3) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人
- (4) 志望する都県の職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない人
- (5) 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

4 試験日時・会場

試験は、第1次試験及び第2次試験とし、第2次試験は、第1次試験に合格した人について行う。

区分	日時	職種	試験会場
第1次試験	令和元年9月22日(日)	警察官A	新潟県庁 (新潟市中央区新光町4番地1)
	受付時間 午前8時30分から 午前9時30分まで	警察官B	新潟県庁 (新潟市中央区新光町4番地1) 新潟県立長岡農業高等学校 (長岡市曲新町3丁目13番1号)

			新潟県立上越テクノスクール (上越市大字藤野新田333番2)
第2次試験 (新潟県の場合)	令和元年10月13日(日) (予定)及び11月8日 (金)から11月26日(火) (予定)までのうち 指定する日時	警察官A	新潟大学五十嵐キャンパス教育学部棟(予定) (新潟市西区五十嵐2の町8050番地)
		警察官B	新潟県庁(予定) (新潟市中央区新光町4番地1) 日時、試験会場は第1次試験の合格者に通知する。

5 試験の方法

(1) 第1次試験

試験種目	内容
教養試験	一般的な知識及び知能について、警察官Aについては大学卒業程度、警察官Bについては高等学校卒業程度で択一式による筆記試験を行う。
体力検査 I	職務に必要な体力を有するかどうかを検査(腕立て伏せ、反復横跳び、立ち幅跳び)する。

(2) 第2次試験

試験種目	内容
論作文試験	課題の理解力、表現力、文章構成力等について筆記試験を行う。 なお、論文試験は警察官A受験者について、作文試験は警察官B受験者について行う。
体力検査 II	職務に必要な体力を有するかどうかを検査(20メートルシャトルラン)する。
面接試験	積極性、信頼性、社会性等について面接試験を行う。
適性検査	職務遂行上必要な適性等について検査を行う。面接試験の参考とする。
身体検査	通常の職務遂行に支障を来すおそれのある疾病等の有無について検査を行う。なお、検査には以下の基準がある。

○身体基準

項目	基準(男女共通)
視力	両眼とも裸眼視力が0.6以上又は矯正視力が1.0以上であること。
色覚	職務遂行上支障がないこと。
聴力	職務遂行上支障がないこと。
関節等	職務遂行上支障がないこと。

(3) その他

受験資格の有無、受験申込内容の真否について調査する。

6 試験の配点・基準

最終合格は、第2次試験の結果に基づき決定し、第1次試験の成績は反映されない。

また、第1次試験、第2次試験(適性検査を除く。)にはそれぞれ次のとおり一定の基準があり、一つでも基準を満たさない場合、他の種目の成績に関わらず不合格となる。

区分	種目	配点	基準	
第1次試験	教養試験	警察官A	50点	
		警察官B	45点	
	体力検査 I	腕立て伏せ	適否	10点
		反復横跳び		10点
立ち幅跳び			10点	
第2次試験	面接試験	130点	50点以上	
	論作文試験	30点	12点以上	
	体力検査 II	20メートルシャトルラン	適否	男性32回以上 女性19回以上
	身体検査	基準内	身体基準のとおり	

○体力検査 I の点数の目安

検査種目	記録		点数
	男性	女性	

腕立て伏せ	15回	5回	5点
反復横跳び	41回	36回	5点
立ち幅跳び	195cm	143cm	5点

\*上記の各種目の記録に対する点数は目安であり、各種目の回数や距離に応じて点数を設定している。基準については男女とも3種目の合計得点が15点以上である。

\*体力検査Ⅰ・体力検査Ⅱの記録は、第2次試験における面接試験の参考としても利用する。

#### 7 合格者の発表（新潟県を第1志望とした人の場合）

区分	日時	方法
第1次試験合格者	令和元年10月3日(木)午後1時(予定)	県庁の広報展示室(1階)前の掲示板及び新潟県警察ホームページに合格者の受験番号を掲示するほか、合格者に郵送で通知する。
最終合格者	令和元年12月12日(木)午後1時(予定)	県庁の広報展示室(1階)前の掲示板及び新潟県警察ホームページに合格者の受験番号を掲示するほか、第2次試験受験者に郵送で結果を通知する。

#### 8 合格から採用まで（新潟県の場合）

- (1) 最終合格者は採用候補者名簿に登録され、新潟県警察本部長からの請求に応じて推薦され、欠員の状況により順次採用が決定される。ただし、欠員のない場合は採用されないこともある。
- (2) 令和2年3月31日までに大学等を卒業する見込みで警察官A(第2回)採用試験を受験した人については、同時期までに卒業することができなかった場合は採用されない。
- (3) 採用は、原則として令和2年4月1日である。
- (4) 採用候補者名簿の有効期間は、名簿確定後、原則として1年間である。
- (5) 採用後は巡査に任命され、警察学校へ初任科生として入校し、警察官Aは6か月間、警察官Bは10か月間、それぞれ初任教養を受けた後、新潟県内の各警察署に配置される。

#### 9 給与・待遇等（新潟県の場合）

- (1) 採用後の給料は、平成31年4月1日採用者を例にとると、警察官A採用者で224,518円、警察官B採用者で184,425円(地域手当を含む。)である。また、職歴等がある場合は一定の基準で加算される。
- (2) 採用後は昇給の制度があり、また、期末手当、勤勉手当及び一定の条件により通勤手当、扶養手当、住居手当等も支給される。
- (3) 職務に必要な制服、制帽、ワイシャツ、ネクタイ、防寒服、雨衣、手袋、靴等が現品で支給される。

#### 10 受験手続

##### (1) 受験案内の配布等

受験案内は、新潟県警察本部警務部警務課、県内の各警察署・交番・駐在所で配布するほか、新潟県警察ホームページからダウンロードすることもできる。

受験案内を郵便で請求する場合は、封筒の表に「警察官採用試験請求」と朱書きし、140円切手を貼った宛先明記の返信用封筒(角形2号)を同封の上、郵便番号950-8553 新潟市中央区新光町4番地1 新潟県警察本部警務部警務課採用係に請求すること。

##### (2) 受験申込みの方法

原則として、新潟県警察ホームページから電子申請で申し込むこと。(申請に当たっては、警察官採用案内ページ([https://www.police.pref.niigata.jp/osirase/saiyou/saiyou\\_kan\\_top.html](https://www.police.pref.niigata.jp/osirase/saiyou/saiyou_kan_top.html))に掲載されている「電子申請入力例」に従うこと。なお、予期せぬ機器停止や通信障害などによる事故が発生した場合の責任は負いかねる。)

電子申請で申し込むことができない場合は、県警本部採用係(025-280-0334)まで連絡すること。

##### (3) 受付期間

- ・電子申請により、令和元年7月2日(火)から8月15日(木)午後5時15分まで受け付ける。
- ・電子申請の場合、8月15日(木)午後5時15分までに正常に到達したものを受け付ける。

#### 11 試験に関する事務の委任

次の試験に関する事務を警察本部長に委任する。

- (1) 受験者の募集、申込みの受付
- (2) 教養試験の実施(試験問題の作成・決定及び管理を除く。)
- (3) 第1次試験合格者の決定

- (4) 面接試験の実施
- (5) 論作文試験の実施
- (6) 適性検査の実施
- (7) 体力検査 I・IIの実施
- (8) 身体検査の実施

## 正 誤

平成31年4月9日付け県報第28号主要目次中

ページ	行	誤	正
1	3	保安林の指定解除（治山課）	保安林の指定解除予定（治山課）

平成31年4月9日付け新潟県告示第415号（保安林の指定解除）中

ページ	行	誤	正
1	30	字高ヶ濱	字高ヶ濱